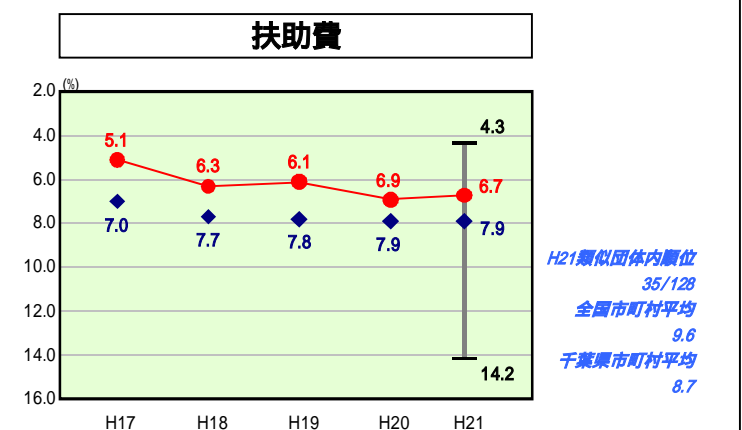
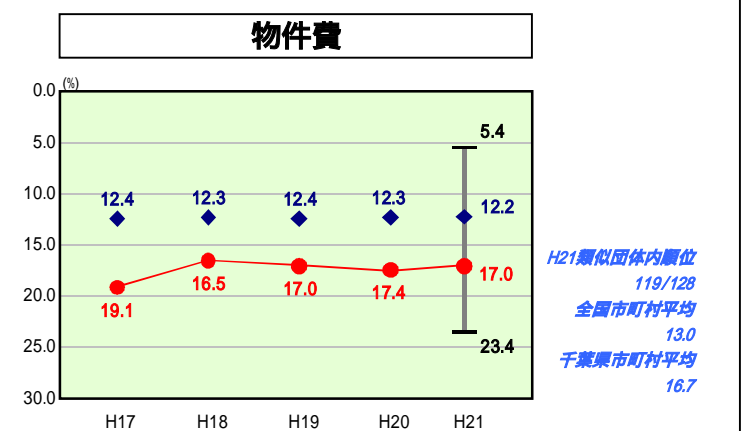
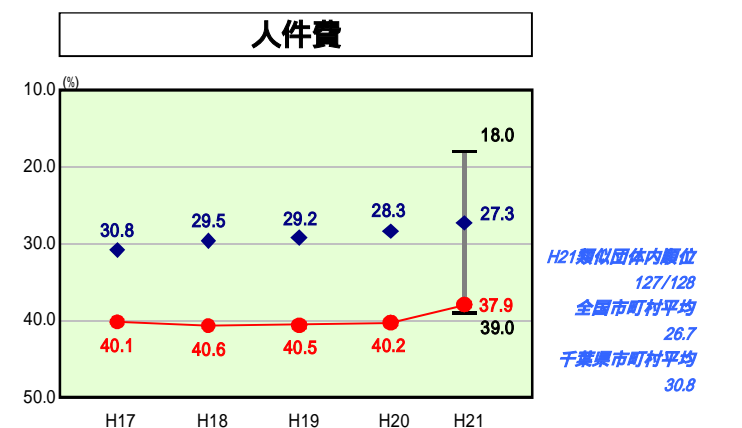
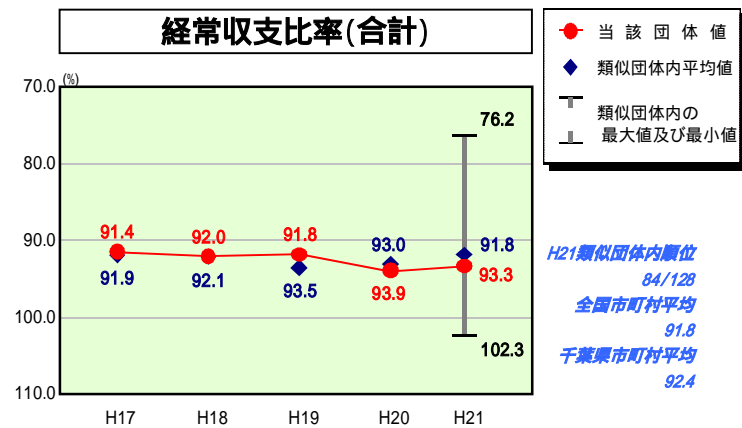
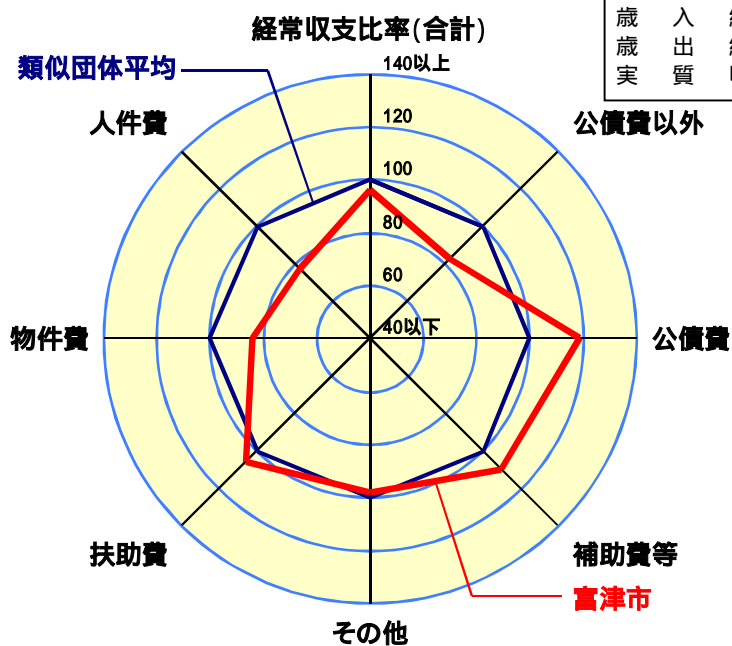


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	49,214人(H22.3.31現在)
面積	205.35 km ²
標準財政規模	10,955,988千円
歳入総額	16,072,792千円
歳出総額	15,864,501千円
実質収支	199,267千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

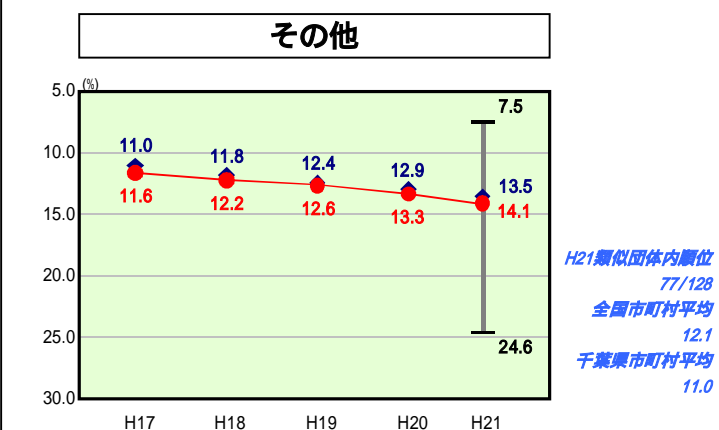
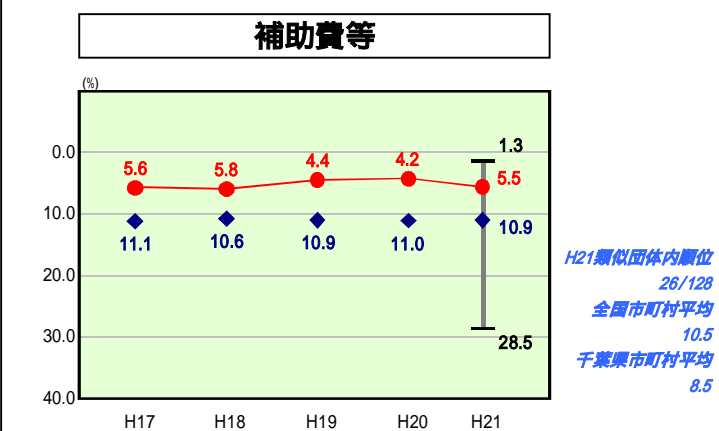
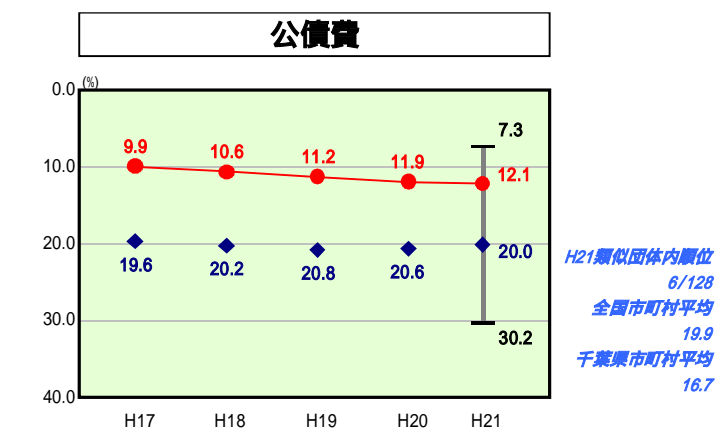
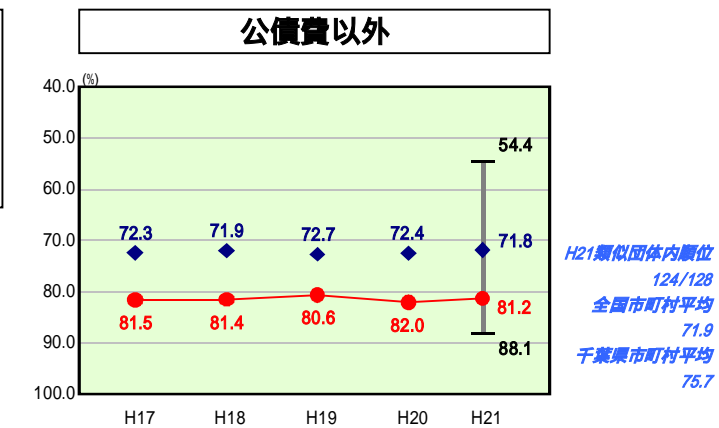
人件費: 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率が高くなっているが、これは消防業務を直営で行うなど行政サービス提供方法の差異によるものが主な要因と言える。今後は、定員適正化計画や民間業務委託の推進、消防業務の広域化による効率的運営の検討などにより、更なる人件費の抑制に努めていく。

物件費: 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、清掃費に係る委託料が多額になっているためである。平成18年度から、し尿処理施設を稼働し、一定の経費削減効果は図られており、その他の物件費についても財政収支改善策に基づき更なる経費の節減に努める。また、そのほかの要因としては消防などの広域業務を直営で行っていることが挙げられるが、このことにより補助費等は類似団体平均を下回っている。

扶助費: 市では財政収支改善策に基づき扶助費のサービス水準の見直しを実施している。この要因もあり、扶助費に係る経常収支比率は類似団体と比較して低くなっている。しかしながら、制度改正等による社会福祉に係る経費の増などにより、上昇傾向にあり、財政を圧迫する恐れがある。

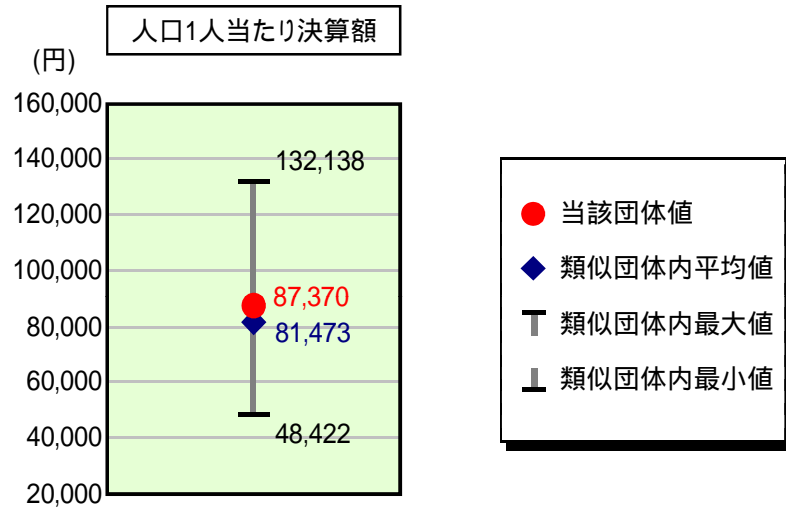
その他: その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計の繰出金の増加が主な要因である。今後、保険料の徴収強化や経費の節減に努める。

普通建設事業費: 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が平成17年度に類似団体平均を上回ったが、これはし尿処理施設の建設事業を行ったためである。本事業により、次年度以降のし尿処理に係る経費は大幅に削減されている。しかし平成18年度からの継続事業として富津中学校校舎改築事業を行ったため平成19年度、平成20年度と上昇傾向にあるが平成20年度をもって完了したことにより、平成21年度には類似団体平均を下回っている。今後の普通建設事業については、健全財政を見据えた中で緊急性・住民ニーズを踏まえた事業選択に留意し、事業展開を図っていく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



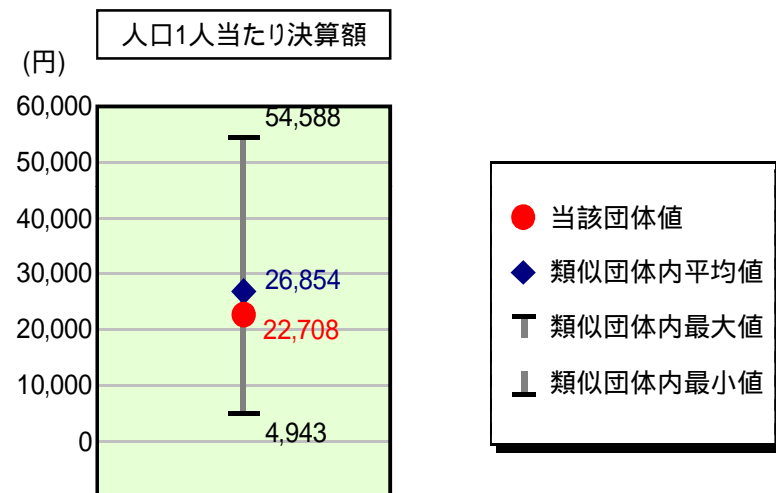
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,304,142	87,458	74,514	17.4
賃金(物件費)	21,192	431	4,084	89.4
一部事務組合負担金(補助費等)	58,462	1,188	6,464	81.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	119,618	2,431	876	177.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	5	0	6	100.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	244,990	4,978	3,111	60.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	76,970	1,564	1,634	4.3
退職金	525,532	10,679	9,216	15.9
合計	4,299,847	87,370	81,473	7.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.23	7.95	1.28
ラスパイレス指数	97.9	97.8	0.1

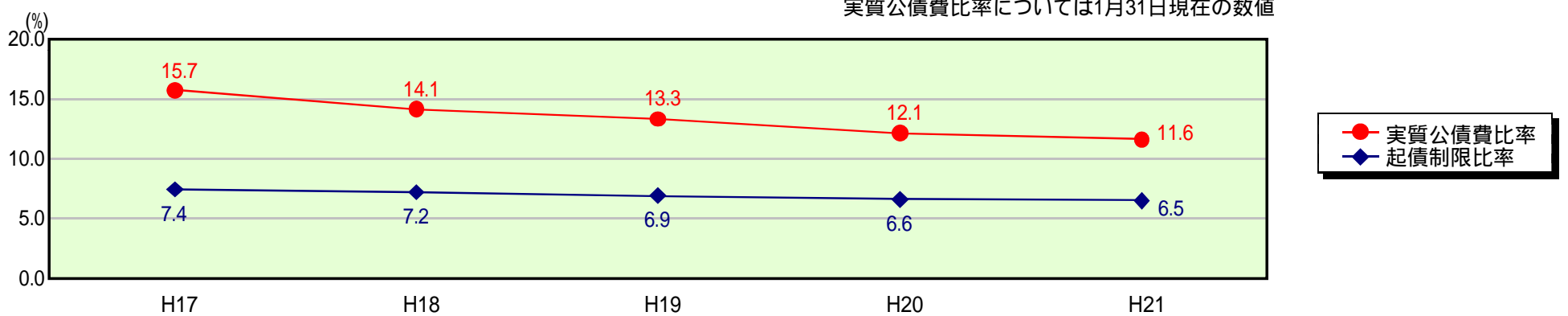
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,316,367	26,748	49,923	46.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	23,227	472	13,517	96.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	511,185	10,387	3,931	164.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	254,845	5,178	1,765	193.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	699	14	26	46.2
特定財源の額	-	-	5,190	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	988,782	20,091	37,153	45.9
合計	1,117,541	22,708	26,854	15.4

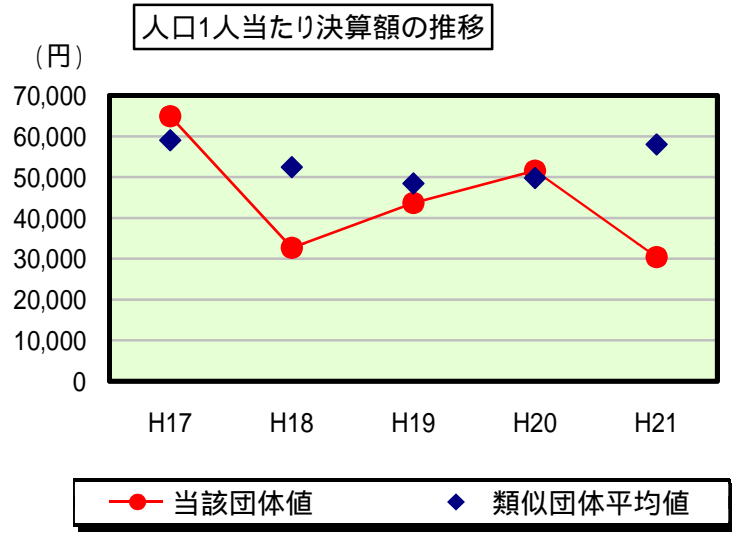
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 富津市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,321,676	64,856	98.5	59,039	16.1	82.4
うち単独分	3,174,118	61,975	105.5	34,986	16.2	89.3
H18	1,654,522	32,657	49.6	52,453	11.2	38.4
うち単独分	1,150,603	22,710	63.4	30,509	12.8	50.6
H19	2,183,695	43,655	33.7	48,408	7.7	41.4
うち単独分	1,117,544	22,341	1.6	26,937	11.7	10.1
H20	2,560,215	51,580	18.2	49,774	2.8	15.4
うち単独分	1,482,663	29,871	33.7	26,739	0.7	34.4
H21	1,497,160	30,421	41.0	58,009	16.5	57.5
うち単独分	557,223	11,322	62.1	32,190	20.4	82.5
過去5年間平均	2,243,454	44,634	12.0	53,537	3.3	8.7
うち単独分	1,496,430	29,644	2.4	30,272	2.3	0.1